

2022年度 決算説明会

2023年(令和5年)5月25日



- I. 2022年度 決算概要
- II. 経営実績の推移
- III. 第15次中期経営計画の進捗
- IV. 成長戦略



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

- I. 2022年度 決算概要
- II. 経営実績の推移
- III. 第15次中期経営計画の進捗
- IV. 成長戦略



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

1. 2022年度 連結決算の概要

- 売上高は前期比8.5%増収の575億円
- 半導体等の部品不足による生産停滞や、鋼材などの材料費、電力費の高騰により減益

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	増 減	増減率
売上高	53,004	57,524	4,519	8.5%
営業利益	3,704	2,396	▲1,308	▲35.3%
経常利益	4,418	3,088	▲1,330	▲30.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,690	381	▲2,309	▲85.8%
ROE (自己資本当期純利益率)	4.6%	0.6%	▲4.0%	—
ROA (総資産経常利益率)	5.6%	3.8%	▲1.8%	—

2. 連結損益計算書

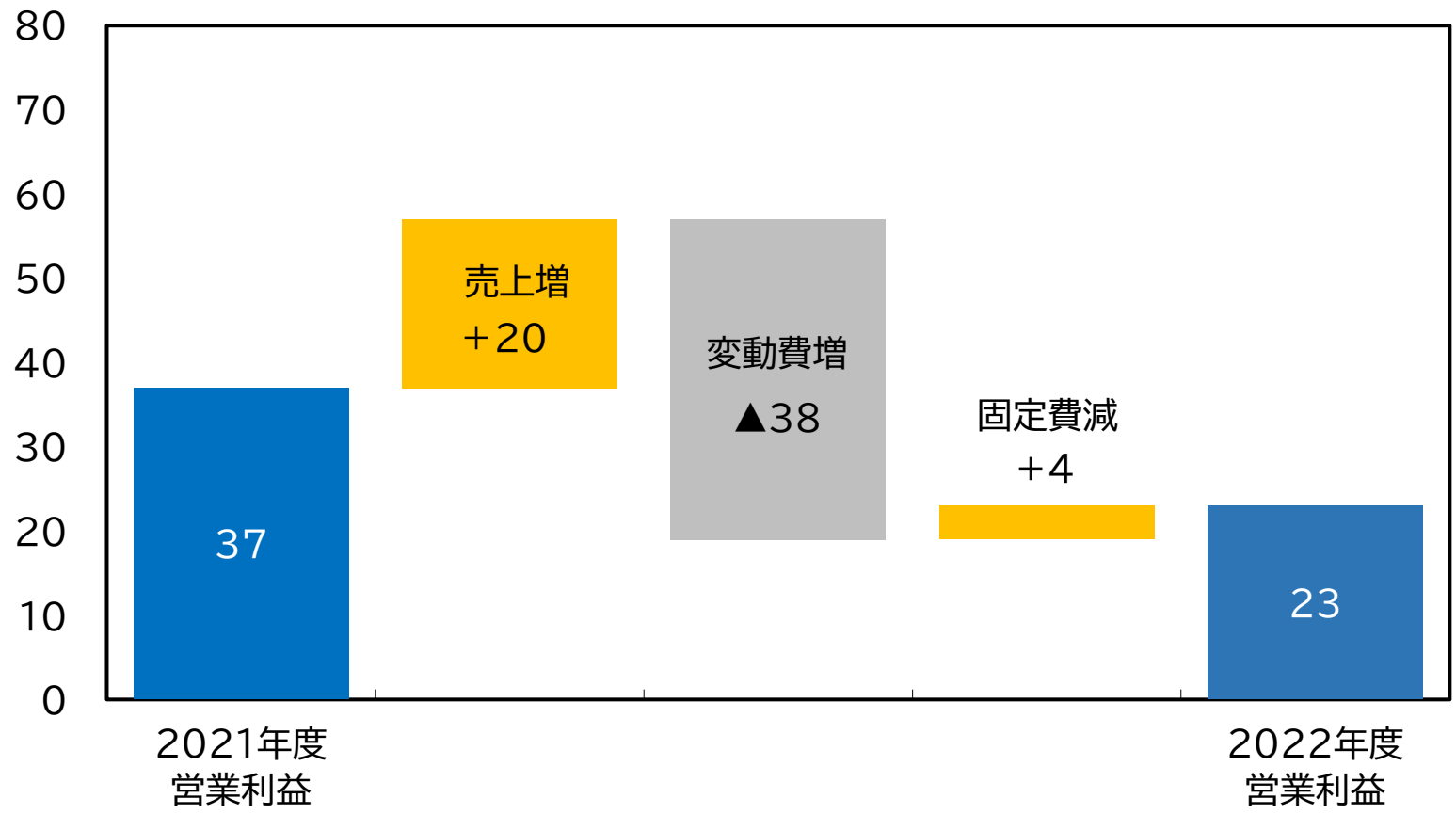
(単位:百万円)

科目	期別	2021年度	2022年度	増減	増減率
売上高		53,004	57,524	4,519	8.5%
売上原価		41,712	47,279	5,567	13.3%
売上総利益		11,292	10,245	▲1,047	▲9.3%
販売費及び一般管理費		7,588	7,848	260	3.4%
営業利益		3,704	2,396	▲1,308	▲35.3%
営業外収益		782	797	14	1.9%
営業外費用		68	105	37	54.4%
経常利益		4,418	3,088	▲1,330	▲30.1%
特別利益		322	51	▲270	▲83.9%
特別損失		273	1,860	1,587	581.0%
税金等調整前当期純利益		4,467	1,279	▲3,188	▲71.4%
法人税、住民税及び事業税		1,245	595	▲649	▲52.2%
法人税等調整額		96	▲33	▲129	—
当期純利益		3,125	716	▲2,408	▲77.1%
(内訳)					
親会社株主に帰属する当期純利益		2,690	381	▲2,309	▲85.8%
非支配株主に帰属する当期純利益		434	335	▲99	▲22.9%

3. 連結営業利益の増減要因

- 売上が前期比8.5%増加したことにより20億円の増益
- 鋼材などの材料費、電力費の高騰により変動費が大きく増加したため38億円の減益
- 減価償却費等の減少により4億円の増益

(単位:億円)



4. 特別損失の主な内訳

- 半導体等の部品不足による自動車減産の影響を受け、自動車業界からの受注割合が多い国内外拠点で収益が悪化
- 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計18億円を減損損失に計上 (単位:百万円)

名称	金額	摘要	今後の対策
当社刈谷工場	648	半導体等の部品不足による自動車業界からの受注減少	・徹底した原価低減活動の推進 ・生産性のさらなる向上 ・自動車業界以外からの受注取り込み
当社可児NH工場	705	欧州向けの製品が多く、ウクライナ紛争などの不安要素を勘案	
ネツレン・チェコ	413		
塩城高周波熱煉	85	製造終了となった部品生産設備が遊休状態となったため	・顧客管理の徹底 ・転用・転売の検討
合計	1,852		

5. セグメント情報(連結売上高)

- 製品事業部関連: 海外子会社の為替換算影響、販売価格の転嫁影響により前期比増加
- IH事業部関連(受託加工): 工作機械、建設機械業界からの受注は前期比増加したが、自動車業界からの受注減を挽回するまで至らず

(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2021年度	2022年度	増減	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW® 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	31,205	36,870	5,664	18.2%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	21,666	20,514	▲1,151	▲5.3%
その他	賃貸事業ほか	132	139	6	5.0%
合計		53,004	57,524	4,519	8.5%

6. セグメント情報(連結営業利益)

- 製品事業部関連: 販売量増、販価改定を実施しているが建築関連の価格転嫁遅れにより減益
- IH事業部関連: 工作機械、建設機械は堅調に推移したが自動車減産の影響により減益

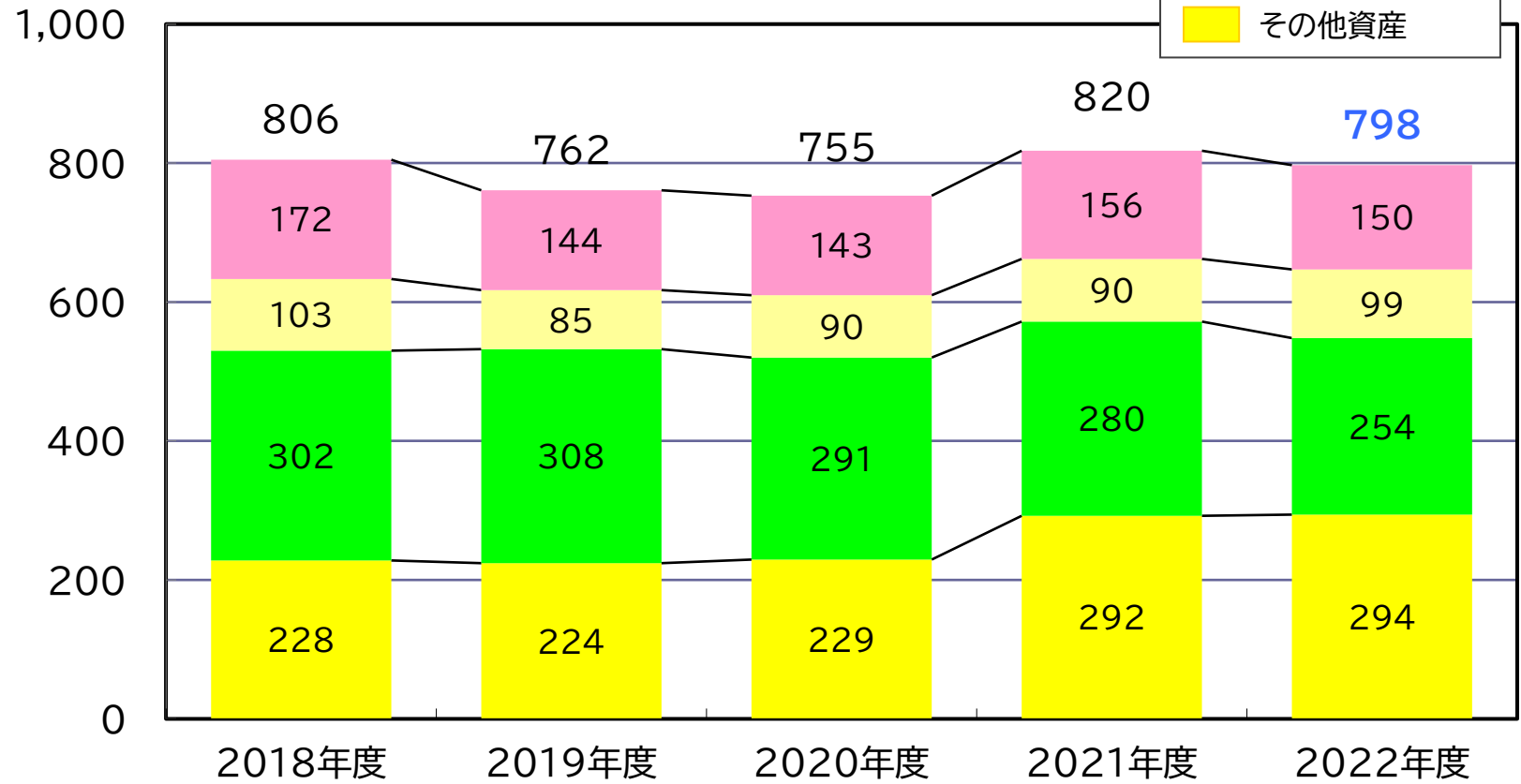
(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2021年度	2022年度	増減	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW [®] 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	1,317	986	▲330	▲25.1%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	2,327	1,353	▲974	▲41.9%
その他	賃貸事業ほか	54	51	▲2	▲4.9%
セグメント間取引消去		5	4	0	—
合計		3,704	2,396	▲1,308	▲35.3%

7.2022年度 資産残高の推移(連結)

- 総資産は前年度末比22億円の減少、自己株式取得による現預金減少や減損損失による固定資産の減少が主な要因

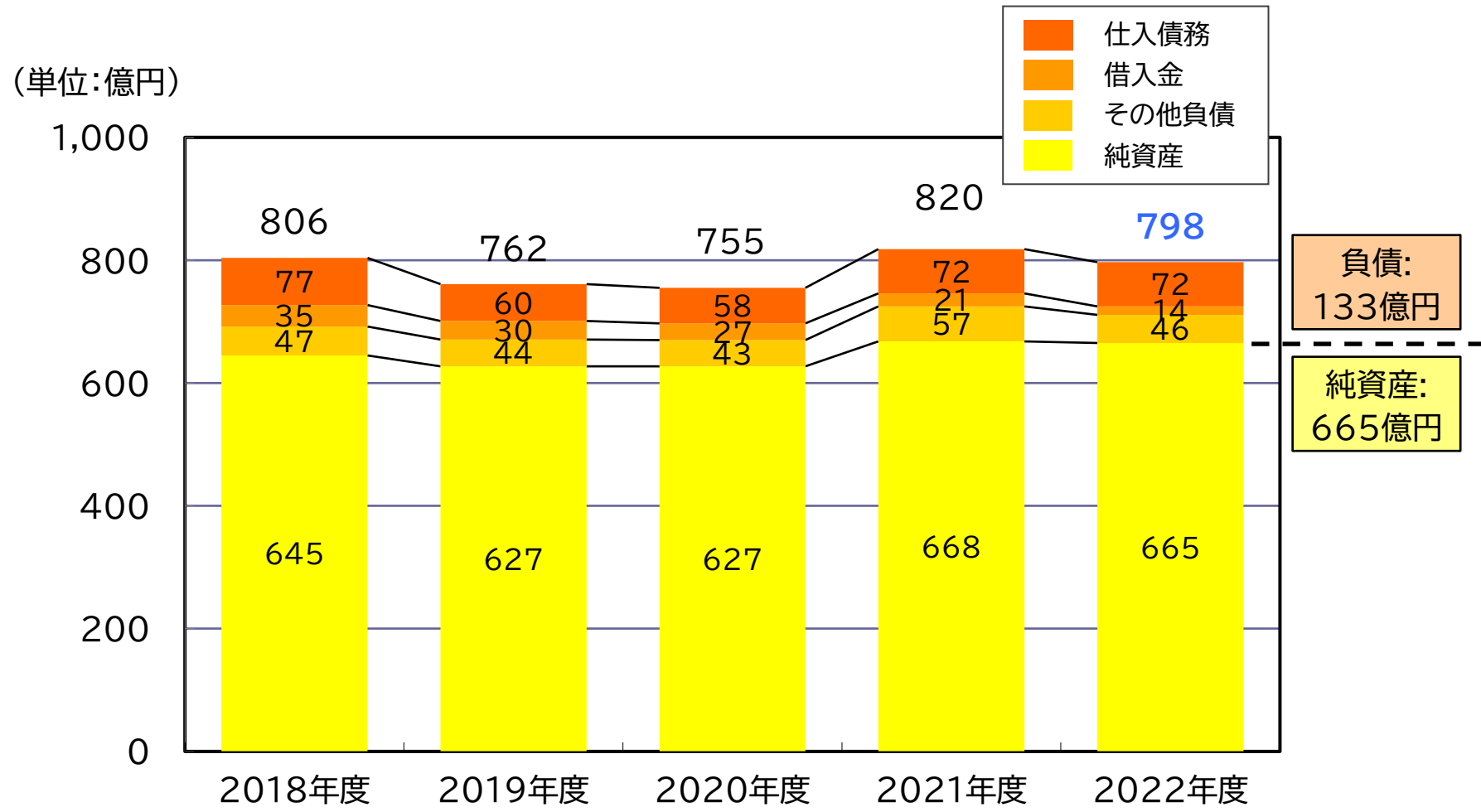
(単位:億円)



※ その他資産は、主として現預金および棚卸資産などが含まれております

8.2022年度 負債・純資産残高の推移(連結)

- 負債は未払法人税や長期借入金が減少
- 純資産は円安により為替換算調整勘定が増加、減損損失計上により利益剰余金が減少



9.2022年度 キャッシュ・フロー(連結)

- 営業CF: 業績悪化により前期比減少
- 投資CF: 投資有価証券の売却収入が減少により前期比減少
- 財務CF: 自己株式取得などにより前期比増加

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度	増 減
税金等調整前当期純利益	4,467	1,279	▲3,188
減価償却費	2,954	2,705	▲249
減損損失	241	1,852	1,610
売上債権の増減	▲903	888	1,791
仕入債務の増減	1,303	▲13	▲1,316
その他	▲1,728	▲2,823	▲1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,335	3,888	▲2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲40	▲1,203	▲1,162
フリーキャッシュ・フロー	6,294	2,685	▲3,609
借入金	▲631	▲775	▲144
自己株式の取得	▲0	▲1,500	▲1,500
配当金の支払額	▲877	▲1,254	▲376
その他	▲460	▲755	▲294
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,970	▲4,286	▲2,316
キャッシュ・フロー期末残高	18,099	16,911	▲1,188

10.連結設備投資

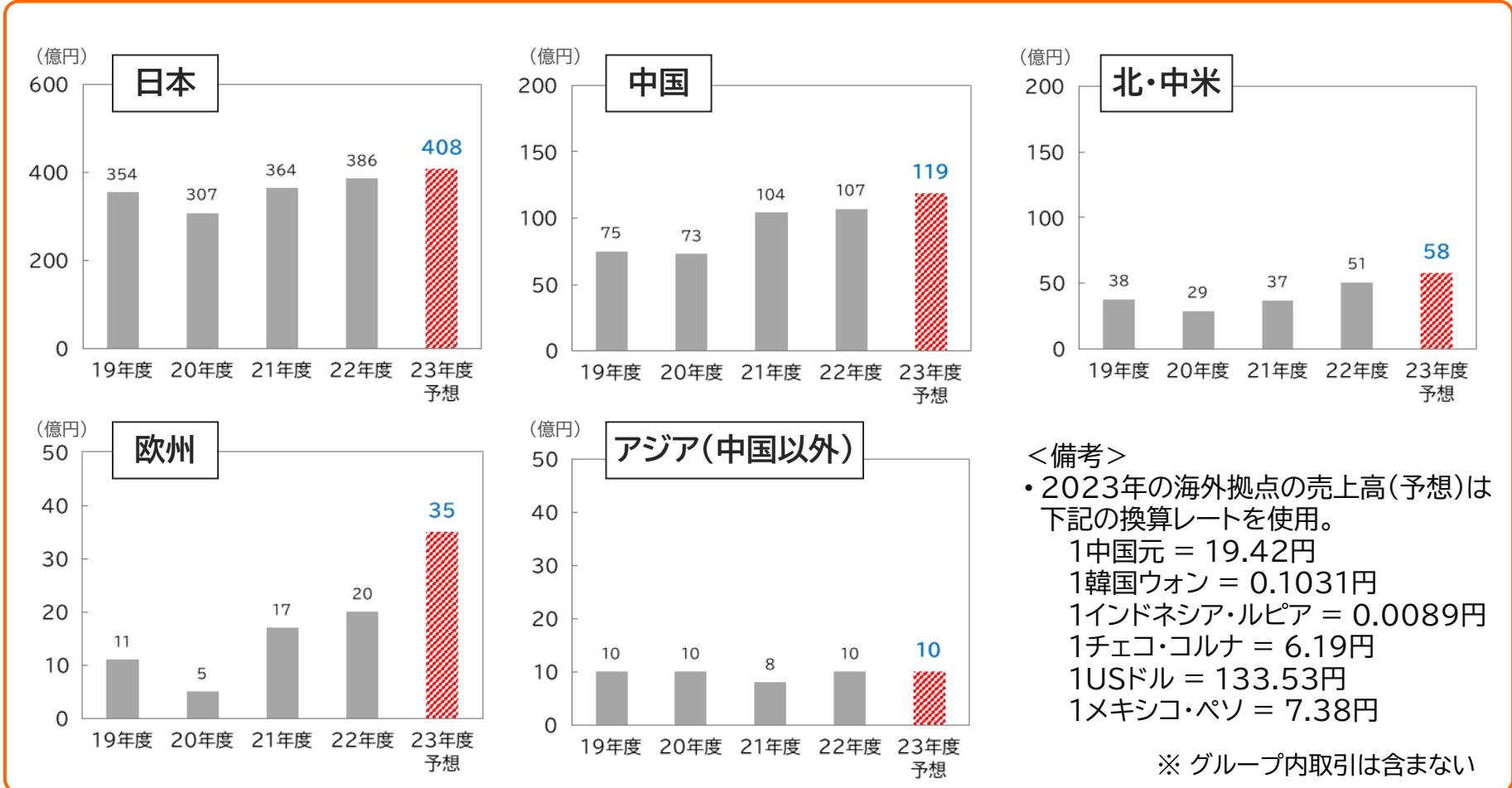
- 22年度は、予定していた大型投資の設備納期遅れが発生し次年度繰り越し
- 23年度は、繰り越し分を含め積極的な投資を予定

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予定)
設備投資額	4,177	1,426	1,377	1,296	5,000
減価償却費	3,189	3,034	2,954	2,705	2,600

11. 地域別売上高の推移①

- 22年度は欧州を除き販売量増、販価改定と円安効果により全地域で売上増加
- 23年度も全地域で販売量増、前期比増を見込む



<備考>
 ・2023年の海外拠点の売上高(予想)は下記の換算レートを使用。
 1中国元 = 19.42円
 1韓国ウォン = 0.1031円
 1インドネシア・ルピア = 0.0089円
 1チェコ・コルナ = 6.19円
 1USドル = 133.53円
 1メキシコ・ペソ = 7.38円

※ グループ内取引は含まない

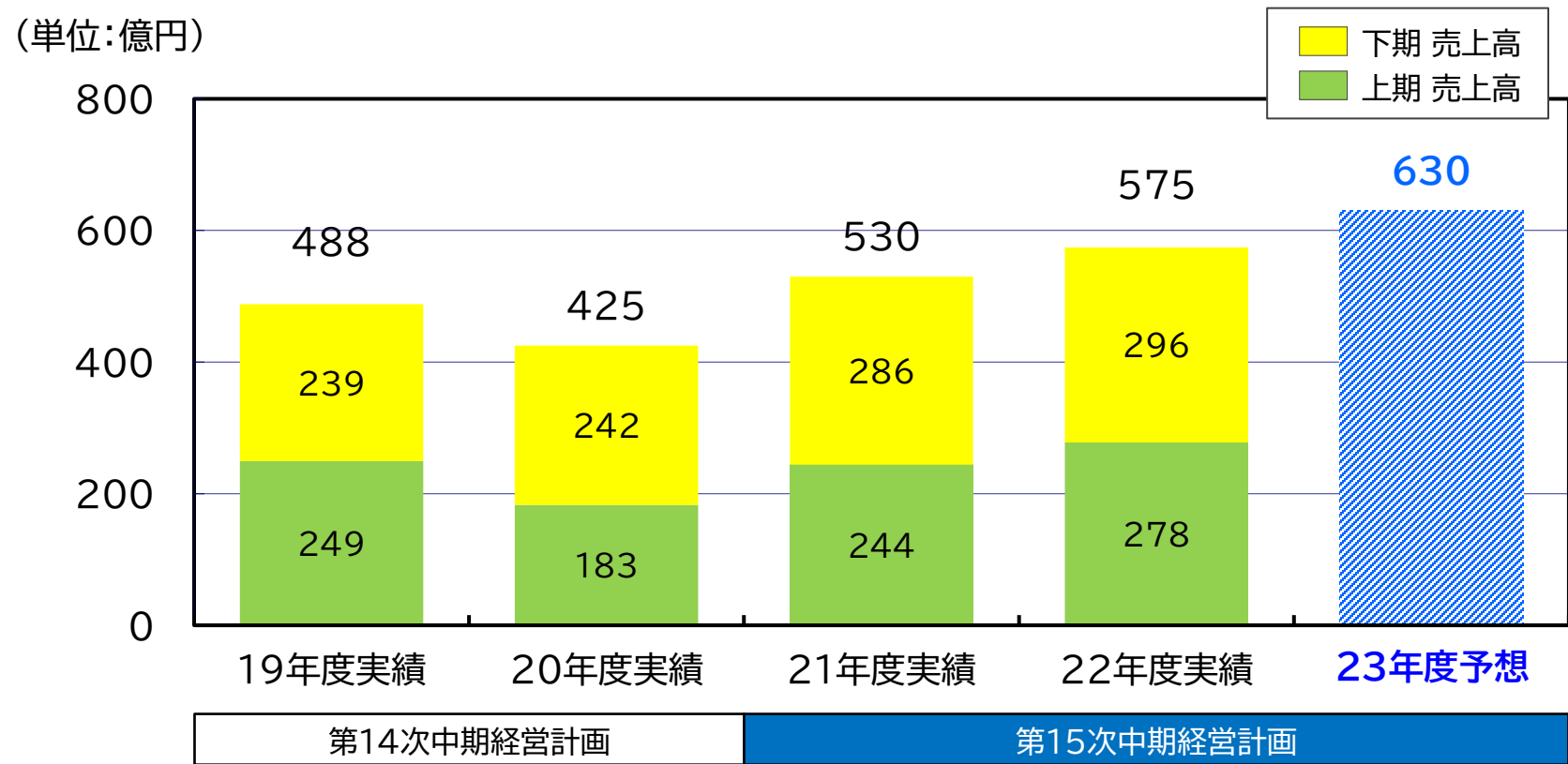
- I. 2022年度 決算概要
- II. 経営実績の推移
- III. 第15次中期経営計画の進捗
- IV. 成長戦略



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

12. 連結売上高の推移

- 23年度は販売量増や販価改定活動などにより、過去最高の630億円を見込む

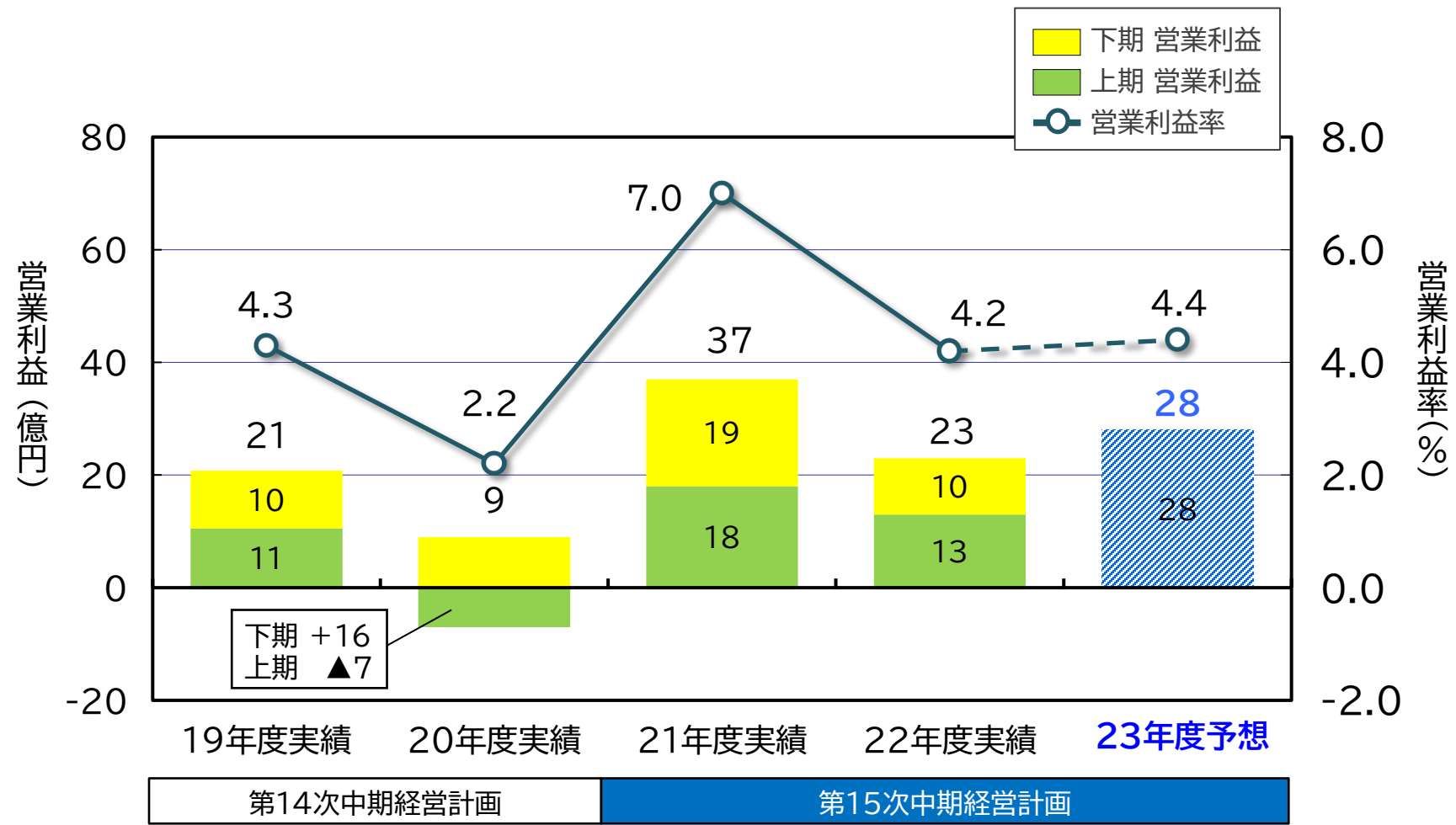


【換算レート】

- 22年度 1中国元=19.01円、1USドル=132.70円
- 23年度 1中国元=19.42円、1USドル=133.53円

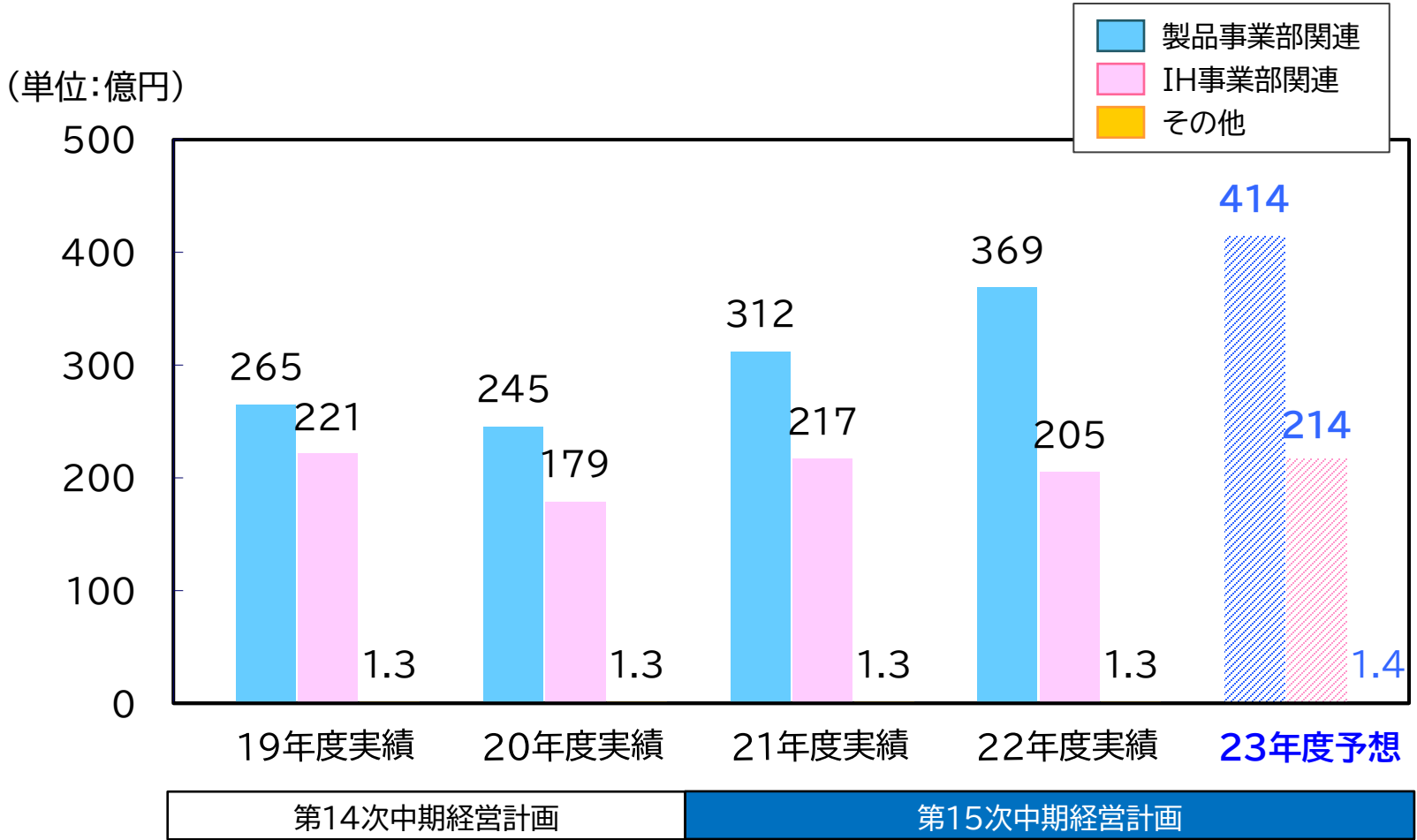
13. 営業利益・営業利益率の推移

- 23年度は販価改定および一層の原価低減により下期に向けて回復を見込む



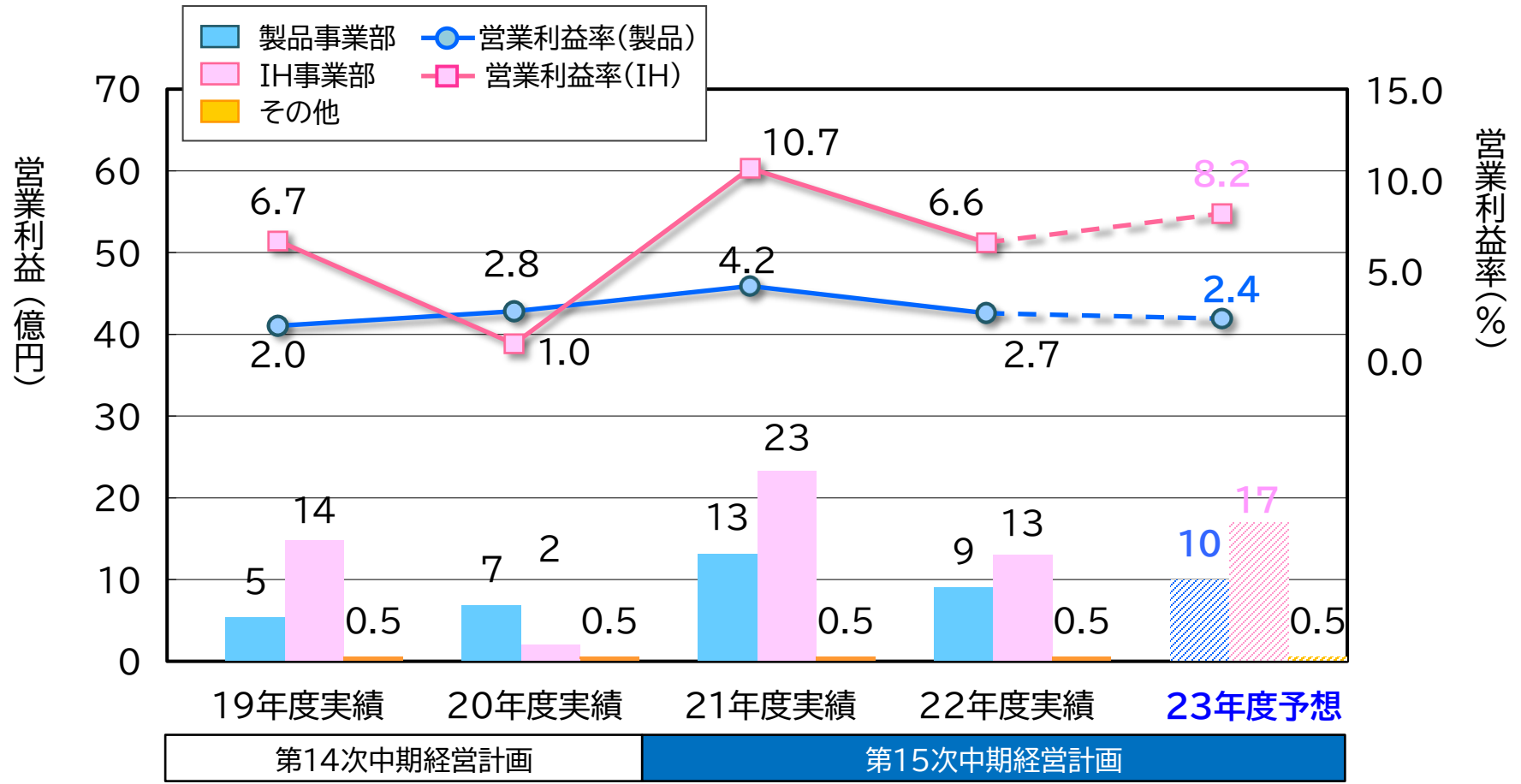
14. セグメント情報(連結売上高)

- 製品事業部関連: 23年度は販売量増や販価改定活動により前期比12%の増収見込み
- IH事業部関連 : 23年度は自動車関連業界からの受注回復により前期比4%の増収見込み



15. セグメント情報(営業利益・営業利益率)

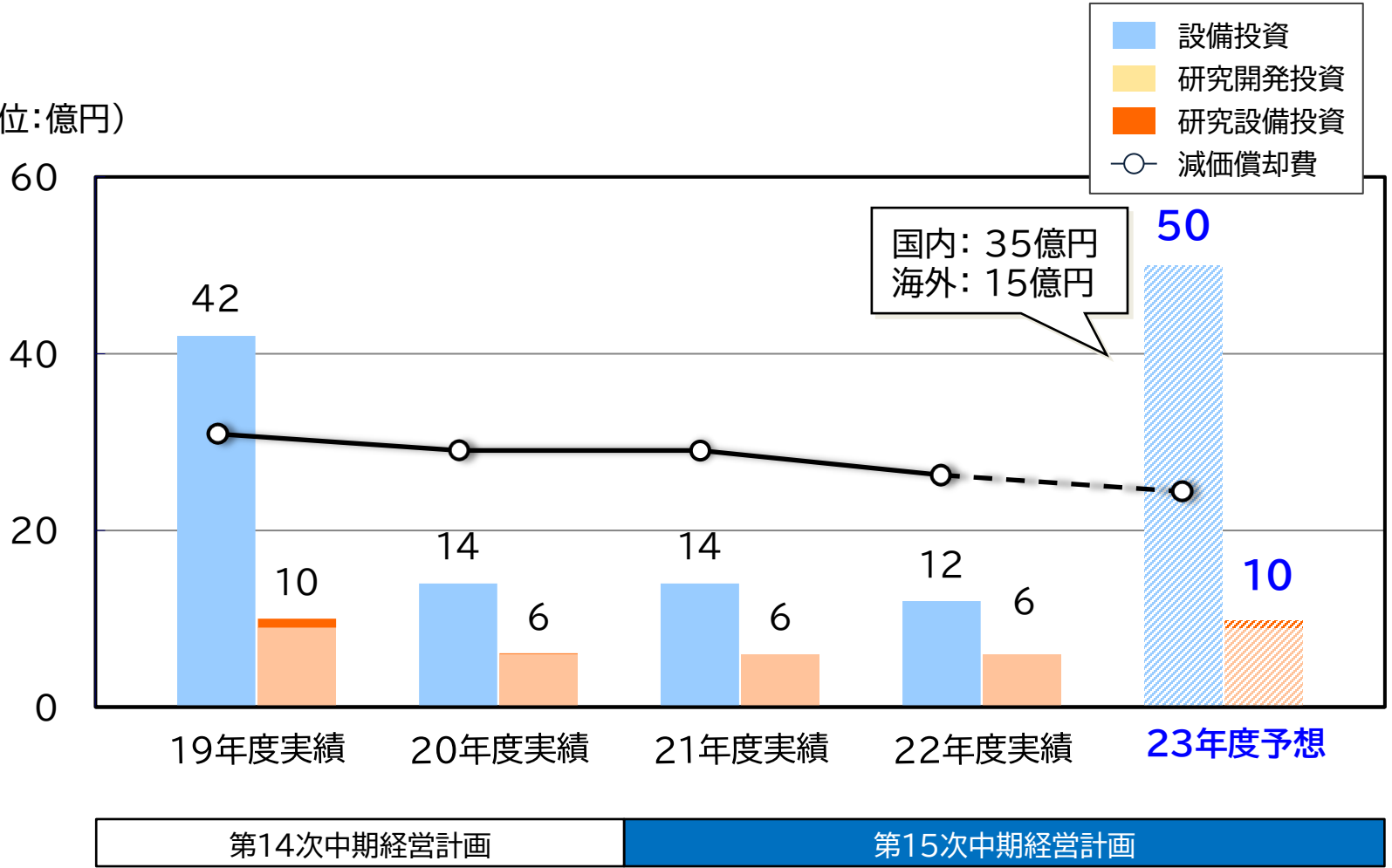
- 製品事業部関連: 23年度は販売量増や販価改定、原価低減活動により増益見込み
- IH事業部関連 : 23年度は自動車関連の生産回復、原価低減活動により増益見込み



16. 設備投資・研究開発費・減価償却費の推移

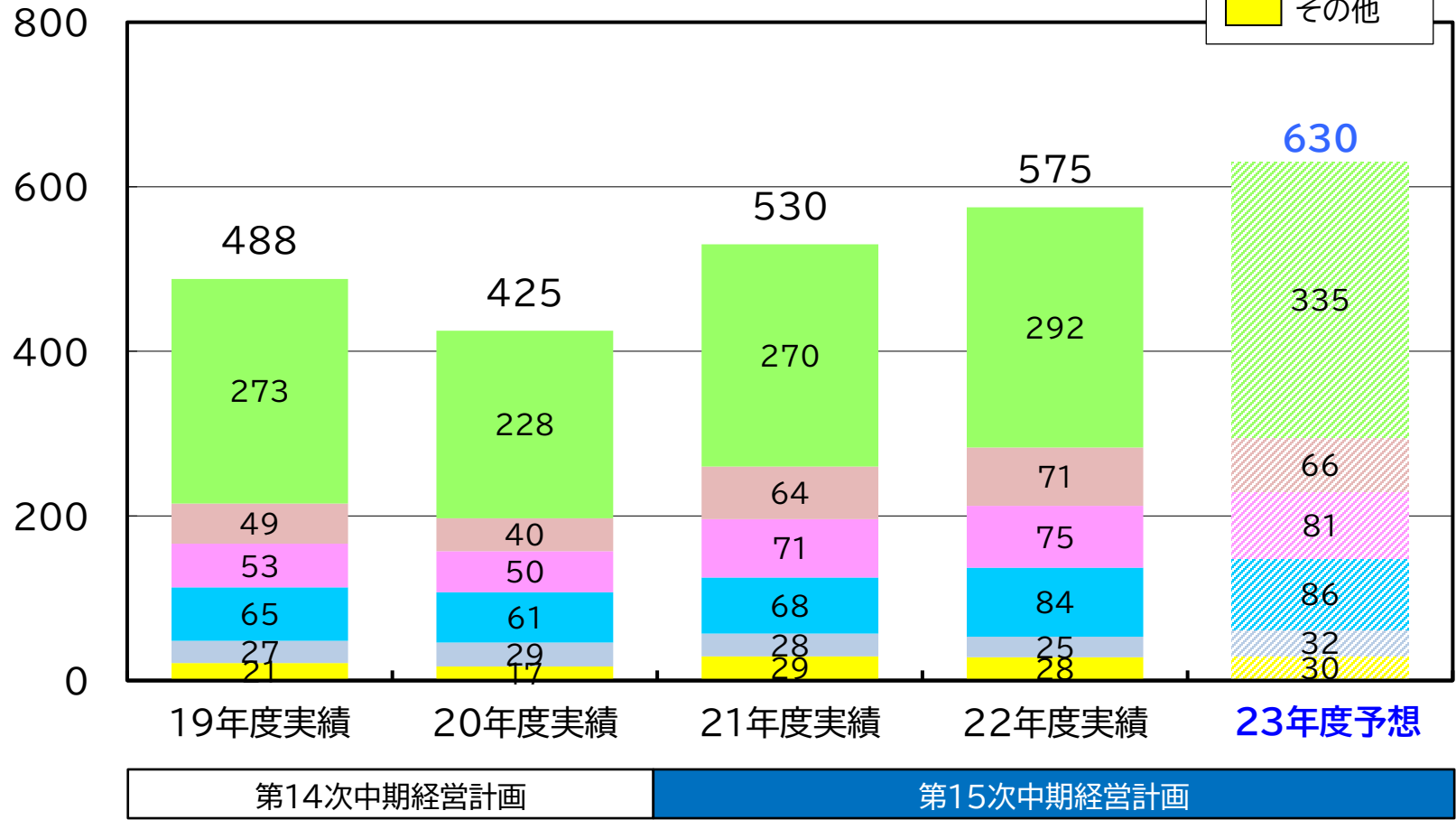
- 設備投資: 半導体等の部品不足による設備の導入遅れが発生、大型設備投資を次年度に繰り越し
- 研究開発費: 次世代技術の開発、持続的成長を見据えた投資を継続

(単位:億円)



17. 業界別売上高の推移

- 23年度は、低迷した自動車関連が回復、海外ITWの拡大により大幅増加
 工作機械は減少するものの、建設機械や土木・建築向けが増加の見込み
 (単位:億円)

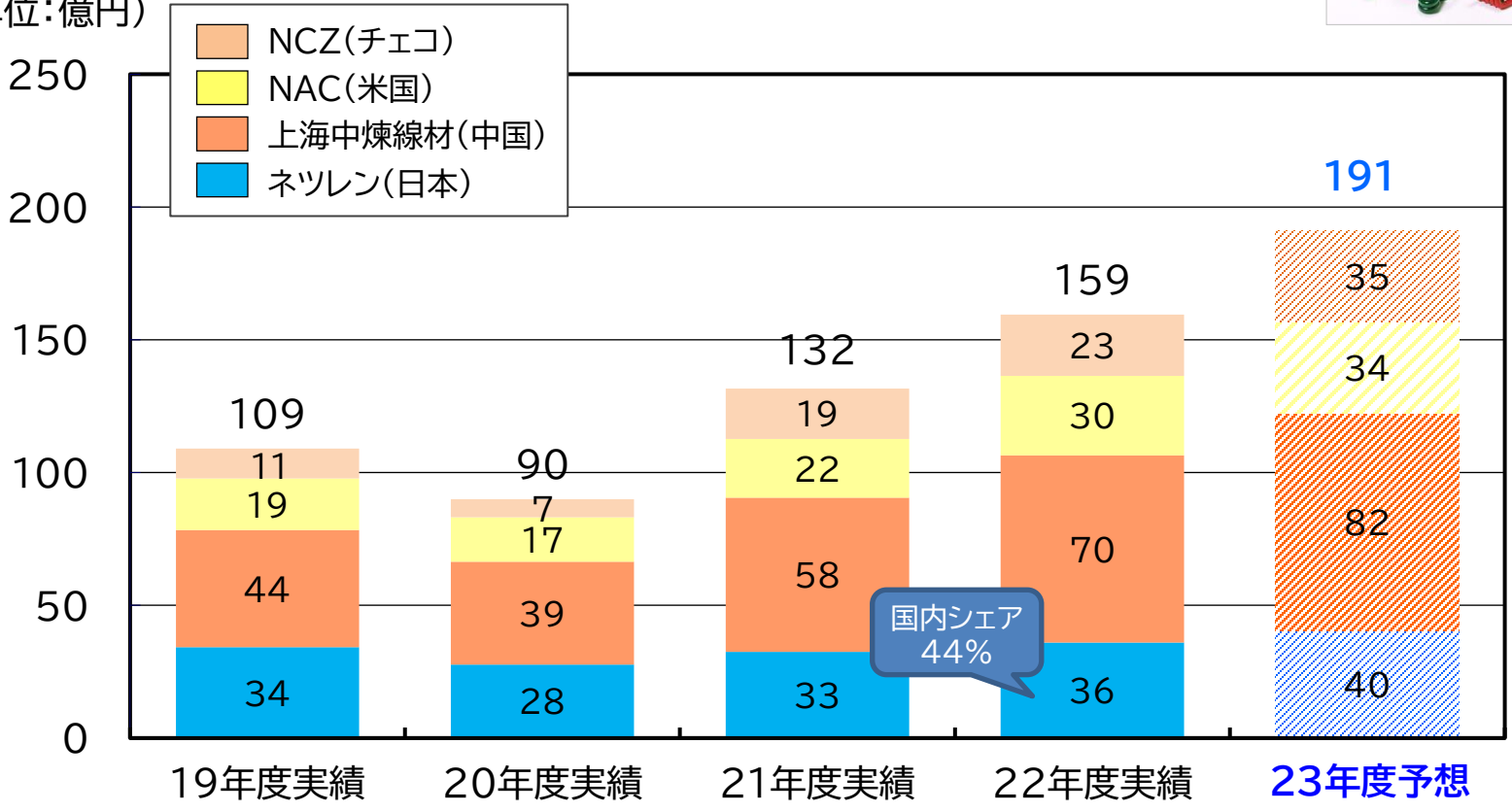


18. 高強度ばね鋼線(ITW®) 売上高の推移

- 22年度:EV化が進む中、軽量化に貢献するITW®の需要は引き続き拡大、国内は販売量増と販売価格改定、海外は販売量増と円安の影響により増収
- 23年度:日本、海外共に堅調推移、米国は設備投資・立ち上げを下期に予定



(単位:億円)



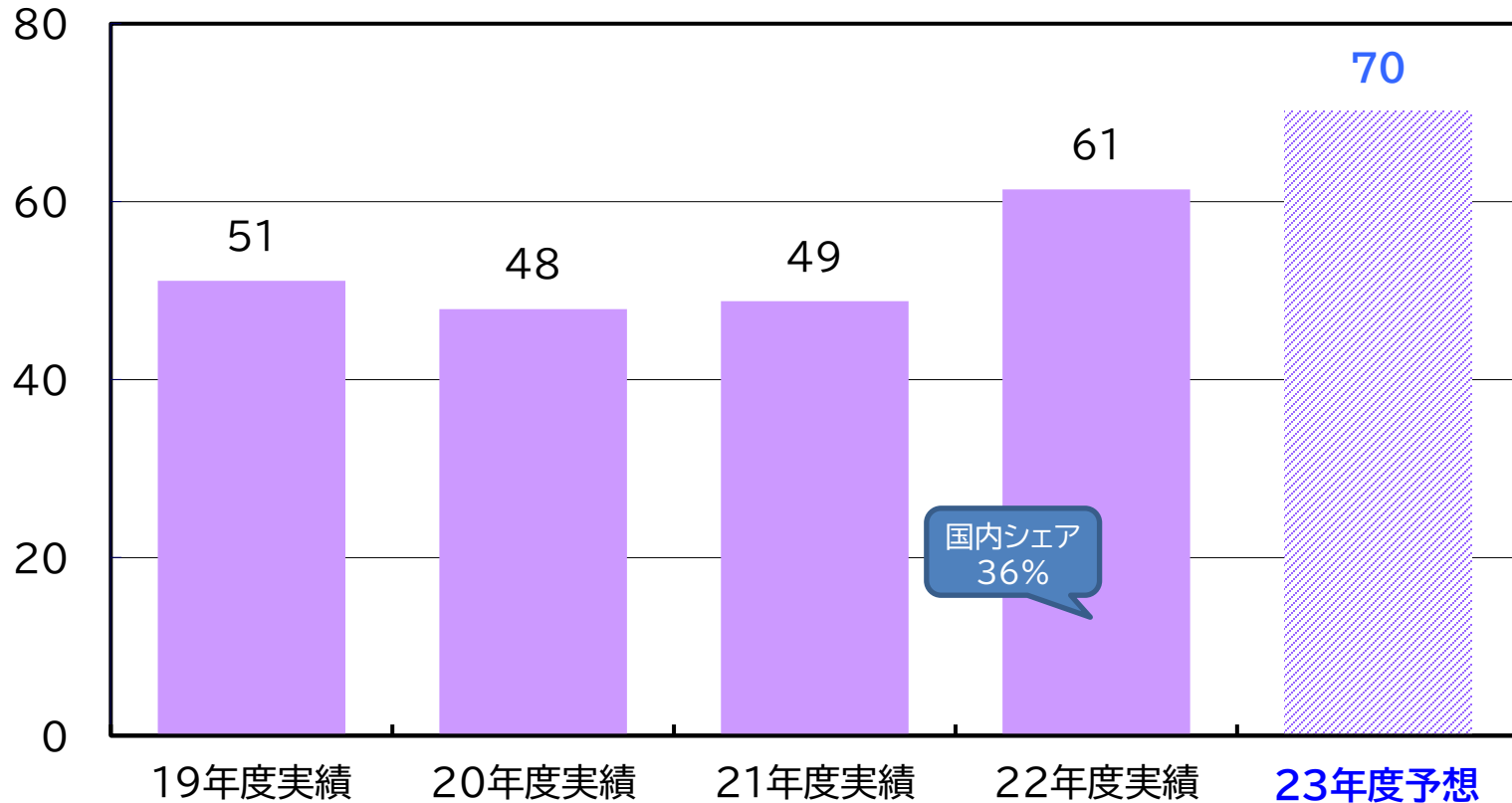
※ グループ内取引を含む

19. PC鋼棒・異形PC鋼棒 売上高の推移

- 22年度:大型案件や特需の影響、販売価格改定により前期比24%増収
- 23年度:北海道新幹線、半導体工場等の需要により前期比15%増収見込み



(単位:億円)

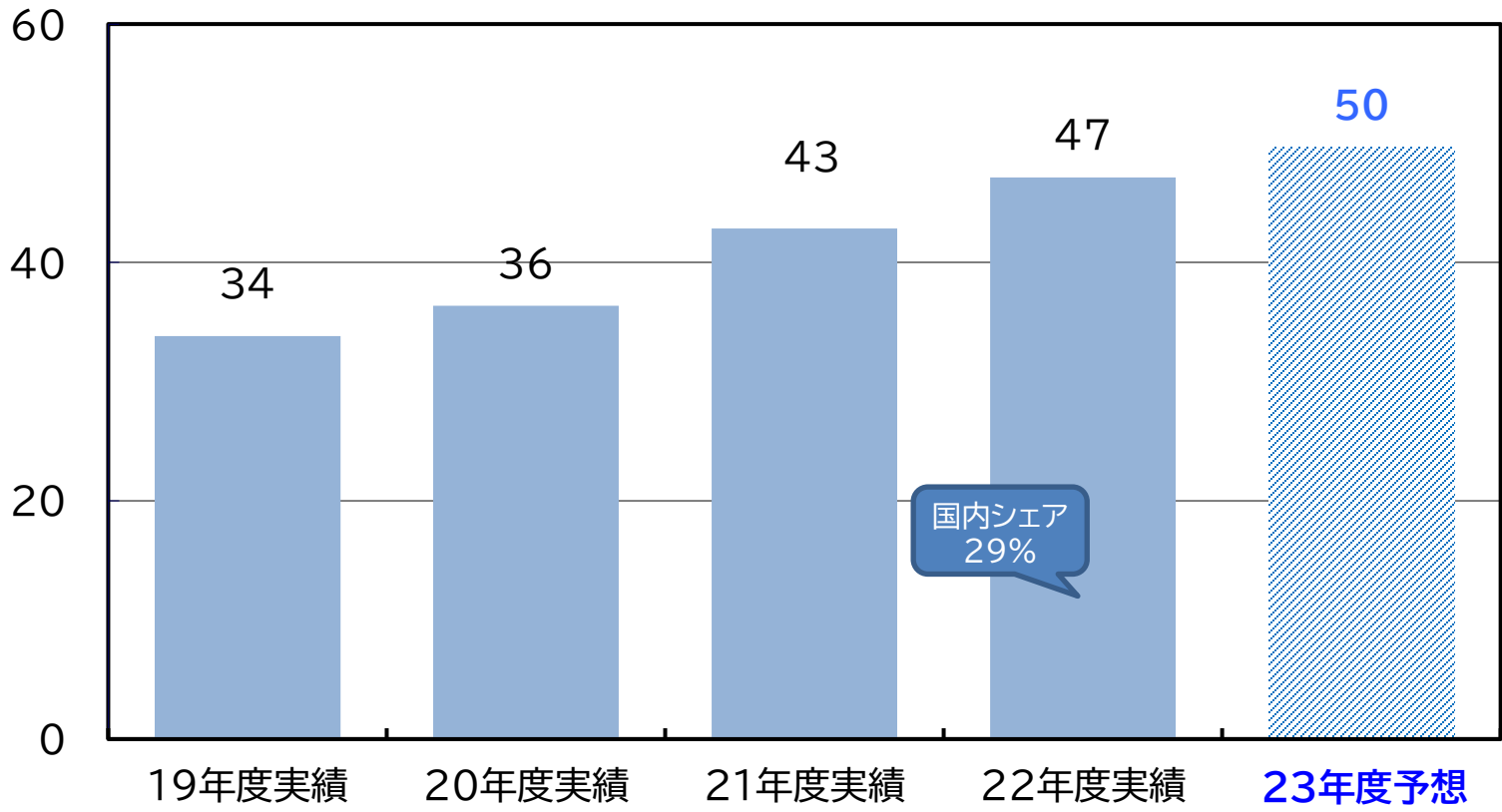


20. 高強度せん断補強筋 売上高の推移

- 22年度:売上高は前期比9%増だが建設向けの価格改定に一部遅れが発生
- 23年度:価格改定の遅れは上期に解消し前期比6%増収見込み



(単位:億円)

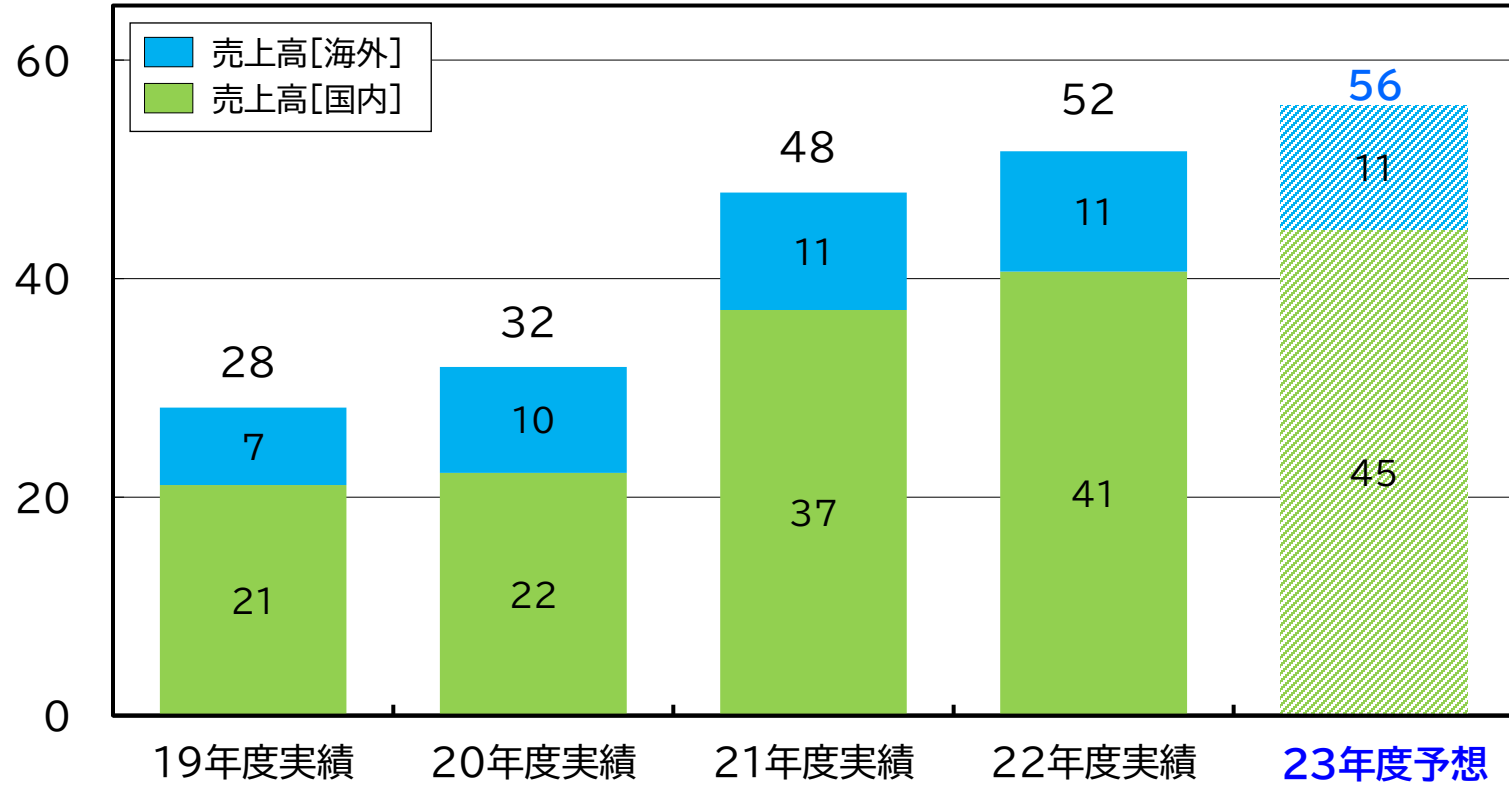


21. 旋回輪(建設機械部品) 売上高の推移

- 22年度:一部材料の供給不安があったものの受注は堅調に推移し前期比8%増収
- 23年度:東南アジアやブラジル、北米向けの需要増により前期比8%増収見込み



(単位:億円)



※ グループ内取引を含む

22. 誘導加熱装置・サービス 売上高の推移

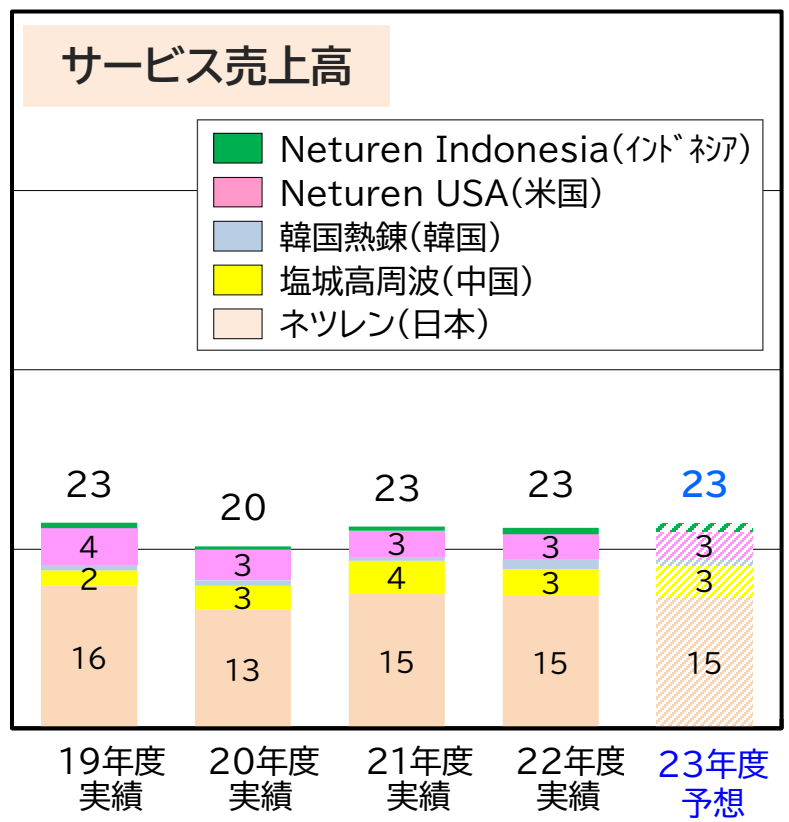
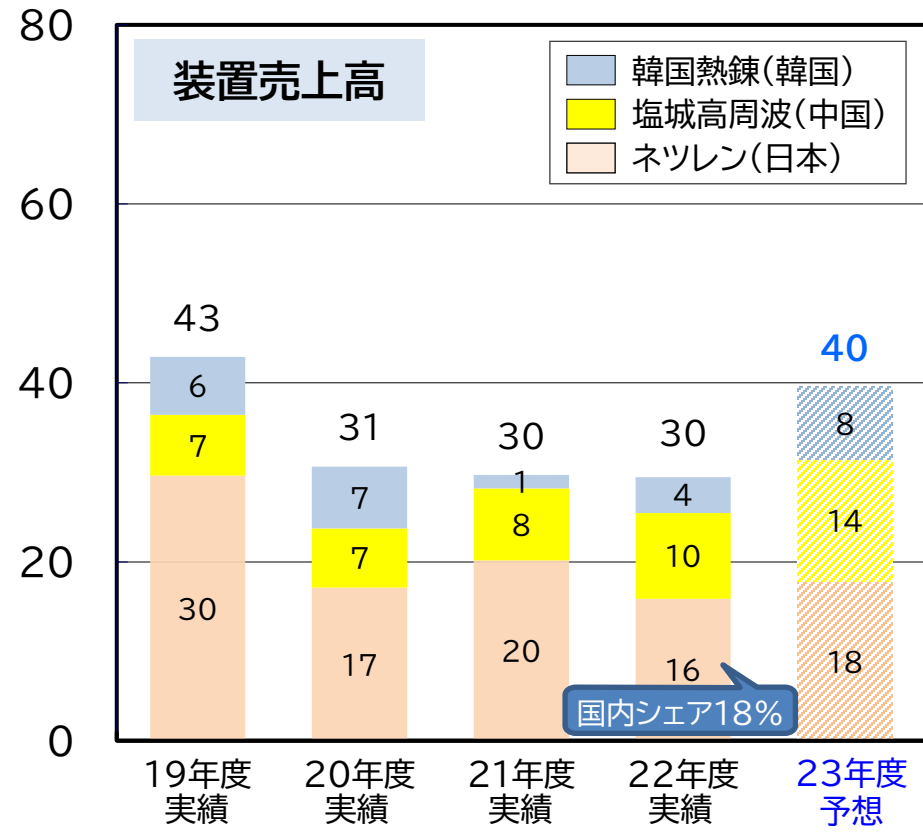
- 22年度:受注は堅調だが主要構成部品の長納期化により時期がずれ込み
- 23年度:主要構成部品の長納期化の解消により前期比33%増収見込み



誘導加熱装置

電源装置

(単位:億円)



※ グループ内取引を含む

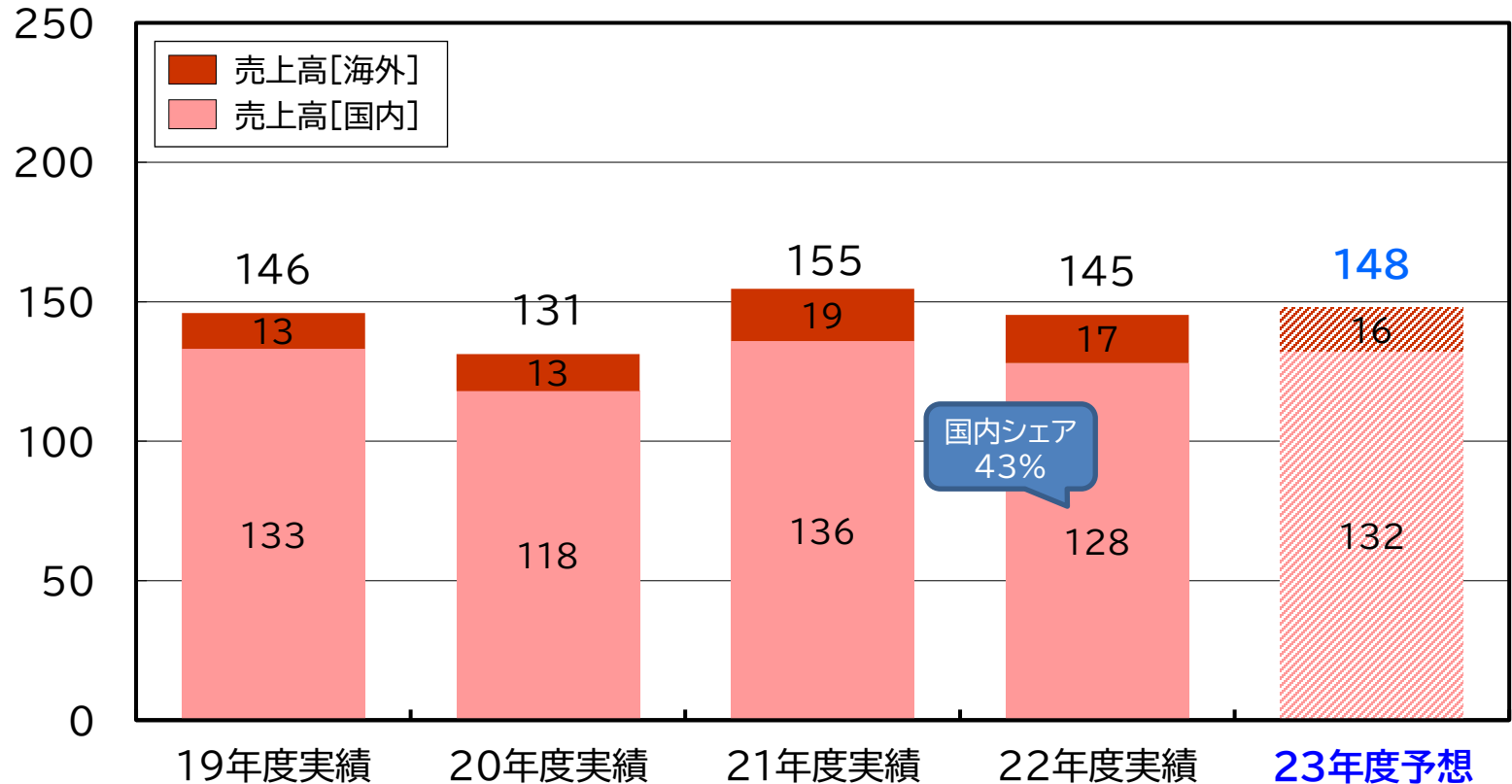


23. 熱処理受託加工 売上高の推移

- 22年度:自動車減産の影響を受け前期比6.5%減収
- 23年度:前年比2%増収の見込み、EV化による新規部品の試作依頼が増加



(単位:億円)



- I. 2022年度 決算概要
- II. 経営実績の推移
- III. 第15次中期経営計画の進捗
- IV. 成長戦略



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

24. 第15次中期経営計画の進捗①

基本方針

「NETUREN VISION 2030 (進化と躍進)」の達成に向けた第一フェーズとして「持続可能な社会づくりへの貢献」と「企業価値向上」を目指す

第1の戦略	コア事業の更なる競争力強化、 新技術・新商品・新事業の市場投入で 収益基盤を確立
第2の戦略	N-DX体制 でデジタル化を促進し 情報展開力を向上 させ、 3年後の完全運用を目指す
第3の戦略	SDGsを経営の中心に据え、 CO ₂ 削減を推進し 持続可能な社会づくりに貢献
第4の戦略	グローバル にグループ営業力、 マーケティング力の強化を担う 人財の輩出

主要経営指標 (連結)	2022年度 当初予想	2022年度 実績	2023年度 当初目標	2023年度 見直し目標
売上高	600 億円	575 億円	560 億円	630億円
営業利益	36 億円	23 億円	40 億円	28億円
営業利益率	6.0%	4.2%	7.1%	4.4%
ROE(自己資本当期純利益率)	4.1%	0.6%	5.0%以上	3.4%以上
ROA(総資産経常利益率)	5.1%	3.8%	5.5%以上	4.2%以上

25. 第15次中期経営計画の進捗②

第1の戦略:コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新事業の市場投入で収益基盤を確立

項目	2022年度の取り組み・成果
製品事業部関連	<ul style="list-style-type: none"> ・カットオフ工法算定式を一般の設計ソフトへ搭載、置換え需要時に提案実施 (高強度せん断補強筋) ・NETUREN AMERICAの第1次増設で建屋・加工ラインの設置と量産開始、 第2次増設を開始 ・プレグラウトPC鋼棒、NAPPの拡販をゼネコン、土木コンサルへ実施 ・ダブルスタークの適応拡大に向けた試験を開始
IH事業部関連 (熱処理受託加工)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品(EV関連):新規4車種の量産開始 ・NETUREN INDONESIAにて23年量産開始の新規5品番を受注、 約3億円の設備投資が完了、量産立上げ準備中 ・自動化・IoT化の推進による労働生産性の改善 ・刈谷工場、岡山工場でCVJ焼入れ設備IoT導入、可児NH工場の完全ICT化
IH事業部関連 (誘導加熱装置・サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型電源(FPGA搭載)の拡販……旧型からの置換75%達成 ・半導体製造装置の拡販……前期比200%の販売を計画

第2の戦略:N-DX体制でデジタル化を促進し情報展開力を向上

2022年度の進捗

- ・ネットレンビッグデータ構築に向けたクラウド実証検証実施
- ・全社電子文書管理システム構築に関する現調実施
- ・VR技術の活用シーンの実証実験開始
- ・次世代工場業務システムのグランドデザイン検証
- ・DXの一環で社内全体で変革につながるIT検証

26. 第15次中期経営計画の進捗③

第3の戦略:CO₂削減を推進し、持続可能な社会づくりに貢献

2022年度の主な施策



太陽光発電パネル(神戸)



EV充電スタンド

- 省エネ・高効率稼働の設備への更新
- 物流エネルギーの削減
- 年度末に、太陽光発電システムを2拠点(尼崎・神戸)へ導入、次期拠点の検討開始

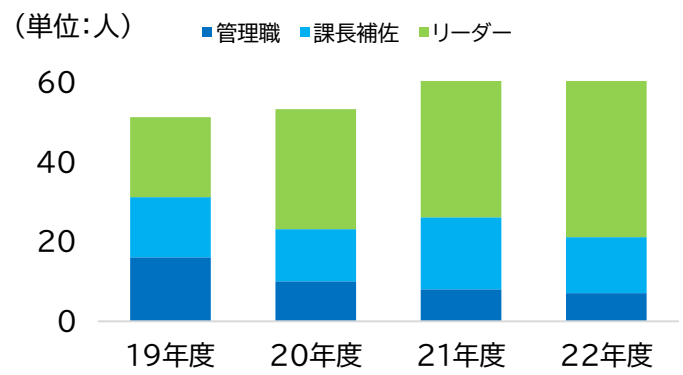
生産量当たりのCO₂排出量原単位 2022年実績
182t-CO₂/千t(2017年度比31%削減)

第4の戦略:グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財輩出

2022年度の主な施策

技能人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルマップの整備・活用推進 ・海外技術支援(鋼材品質管理、技術人財交流) ・海外からの技能実習受け入れ
多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業、看護休暇、介護休暇取得の推進 ・在宅勤務の浸透・定着
ダイバーシティの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職育成の個人別キャリア開発方針の実施 ・新卒採用の他分野の学部採用実施

階層別研修 受講者数の推移



27. 第15次中期経営計画の進捗④

積極的なPR・IR活動への取り組み



- テレビ東京の番組「知られざるガリバー」出演 (2022年6月)
- ファクトシート(ユーロランド社)発行 (2022年6月)
- 「TIME Magazine Asia Edition」記事掲載 (2022年10月)
- 機関投資家向け決算説明会開催 (2022年11月)
- 「Newsweek」への記事掲載 (2022年12月)
- 個人投資家向け会社説明会開催(2023年3月)
- ラジオNIKKEI 出演(2023年4月)

ラジオNIKKEI 第1
「経営トップに聞く！強みと人材戦略」

社会貢献への取り組み (左:環境・教育・文化関連／右:学術・研究関連)



- 紛争・災害地域への医療等支援
- 地域社会のスポーツ振興支援
- 音楽文化の振興支援
- 地域住民との交流促進
- 日本熱処理技術協会より各賞を受賞
技術功労賞 林賞(熱処理技術・学術発展)
技術精励賞(熱処理技術者の教育精巧)
- ISIJ発表(焼入れマルテンサイト鋼の自己焼戻し定量評価)
- 工業加熱誌発表(カーボンニュートラル実現に向けたIHの取り組み)

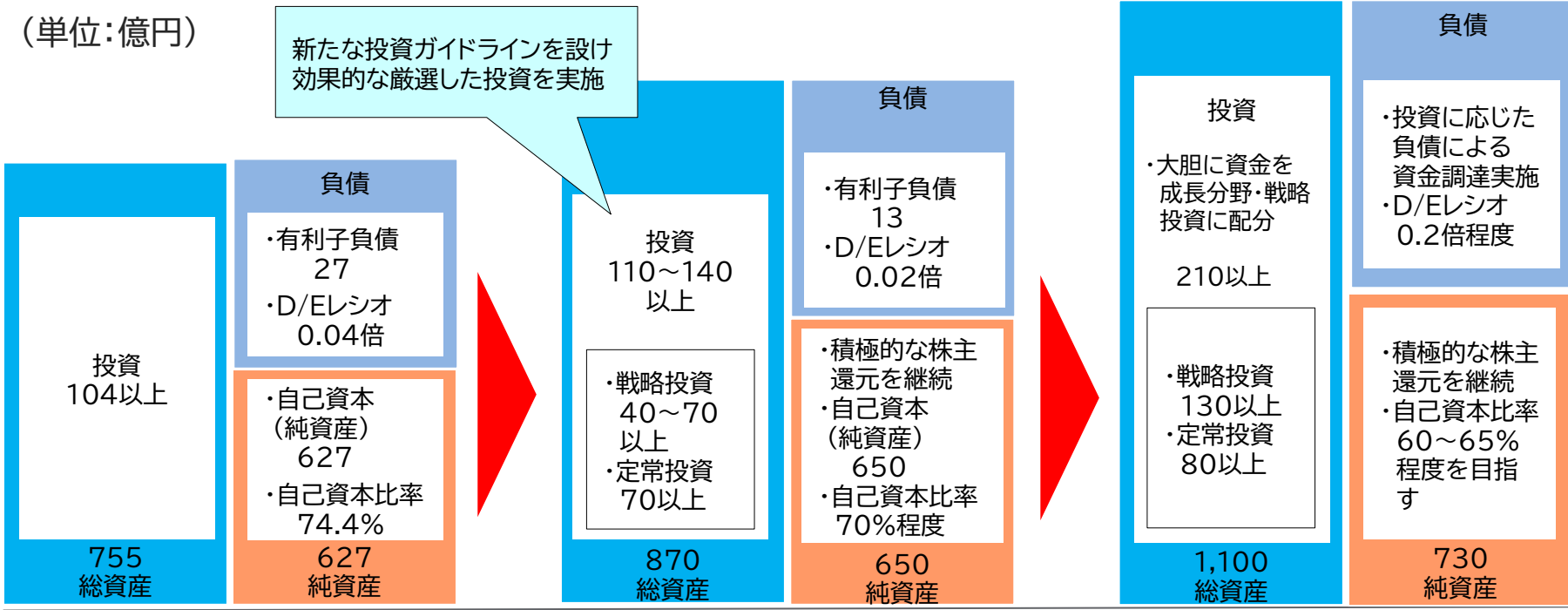
28. 第15次中期経営計画の進捗⑤ 目指すべきバランスシート

将来的な
目標BS像

- 持続的な企業価値向上を目指し、事業リスクを勘案しつつ、大胆に資金を成長分野、戦略投資に配分
- 事業ポートフォリオ見直しによる資産効率の改善
- 財務の健全性および資本効率のバランスを配慮し、純資産、自己資本をコントロールしながらVISION2030に向けた目指すべきバランスシートを実現

(単位:億円)

新たな投資ガイドラインを設け効果的な厳選した投資を実施



第14次中期経営計画 (2021年3月期)

第15次中期経営計画 (2024年3月期)

NETUREN VISION 2030 (2031年3月期)

29. 第15次中期経営計画の進捗⑥ キャピタルアロケーション

基本方針

- 財務の健全性を確保しつつ、バランスシートの改善を実施(WACC・ROEの改善)
- 営業CFおよび資産売却で得た資金を将来の成長に向けた戦略・成長分野に積極的に投資
- 短期および中長期的な成長に伴う利益拡大に対しては、更なる株主還元(配当・自己株式取得)を実施

第15次中期経営計画(2021年4月～2024年3月)

□ = 2023年3月31日現在予想額 (単位:億円)

キャッシュイン

営業CF+資産売却&手元資金



定常投資

- ・工作機械向け焼入装置
- ・研磨機および矯正機増設
- ・生産設備の自動化
- ・IoT導入による労働生産性改善投資案件

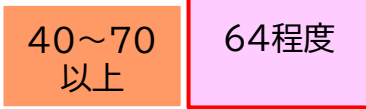
増産、省人化・合理化、工場耐震補強・設備修繕



キャッシュアウト

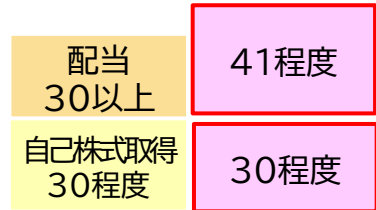
戦略投資

研究開発、新商品、DX、環境・省エネ・CO2削減、M&A



- ・米国やインドネシアにおける増産投資案件
- ・ICT化投資
- ・加熱コイル3Dプリンター設備導入
- ・再生可能エネルギーへの転換投資

株主還元



2023年度の自己株式取得は5/11取締役会で自己株式15取得を決議

※資産売却には、政策保有株式売却を含む
 ※必要に応じ負債による調達(デッド)も活用

配当: 2021年～2022年度: 連結配当性向40%以上、下限は自己資本配当率(DOE)1.5%
 2023年度: 自己資本配当率(DOE)3.0%以上

30. 第15次中期経営計画の進捗⑦ 株主還元の充実(1)

配当の方針変更(2023年度中間配当より適用)

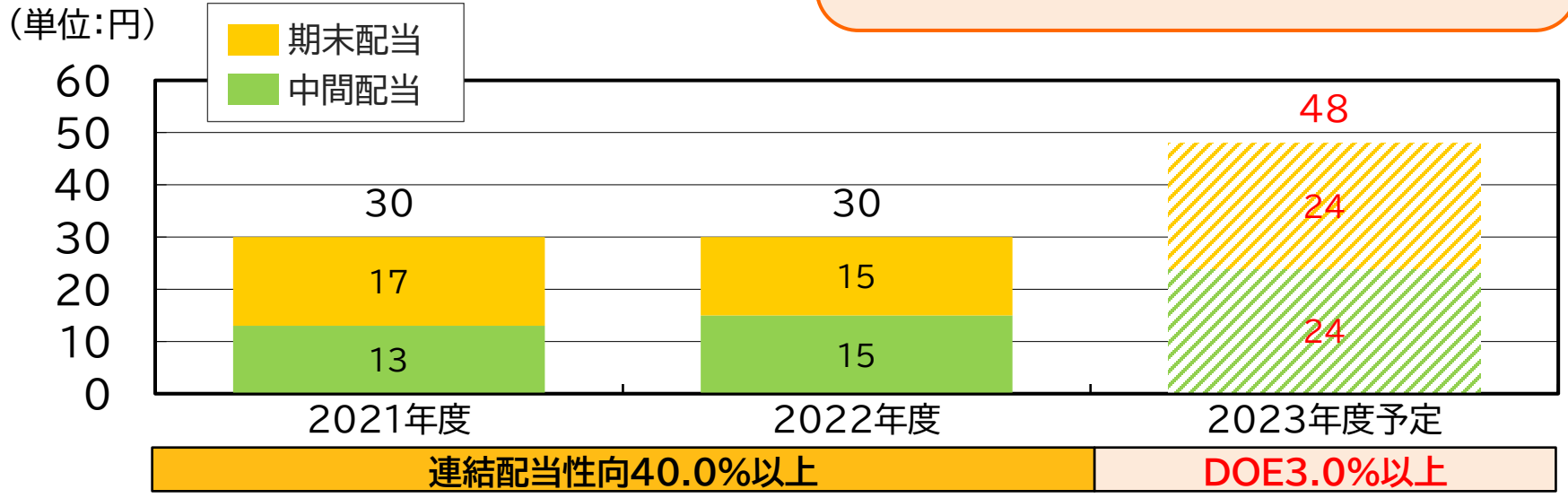
- 目指すべきバランスシート、ROE8%及び PBR(株価純資産倍率)1.0 倍以上の早期実現に向けた施策を前倒して進め、資本コストを意識した取り組みを継続的に行う

【変更前】

- ①「安定した配当」
→ 自己資本配当率(DOE)1.5%下限
- ②業績に応じた利益配分
→ 連結配当性向40%以上を目標

【変更後】

「安定した配当」
→ **自己資本配当率(DOE)**
3.0%以上



31. 第15次中期経営計画の進捗⑧ 株主還元の実践(2)

自己株式の取得

- さらなる株主還元の実践と資本効率向上を図るため上限15億円の自己株式取得を実施
(百万円)

No.	自己株式取得日	取得株数	取得割合 (対 発行済株式数)	取得金額
1	2010年1月	557,400株	1.2%	352
2	2011年1月	397,400株	0.8%	283
3	2016年12月	976,800株	2.1%	872
4	2017年9月	635,800株	1.4%	682
5	2019年2月	200,000株	0.4%	179
6	2021年2月	985,900株	2.2%	505
7	2022年5月～12月	2,227,800株	5.4%	1,499
8	2023年5月～2024年3月	2,717,000株(上限)	7.2%	1,500(上限)
取得株数合計		8,698,100株	23%	5,872

※ご参考(2023年3月末時点) 発行済株式総数(自己株式除く) 37,708,689株 自己株式数 970,011株

- I. 2022年度 決算概要
- II. 経営実績の推移
- III. 第15次中期経営計画の進捗
- IV. 成長戦略**



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

32. 成長戦略① ITW®のグローバル展開

軽量化、EV化に貢献するITW®のグローバル拡販を推進

- EV化が進む中、軽量化に貢献する高強度ばね鋼線ITW®の需要は大幅増、**23年度以降もグローバルで着実な成長を目指す**

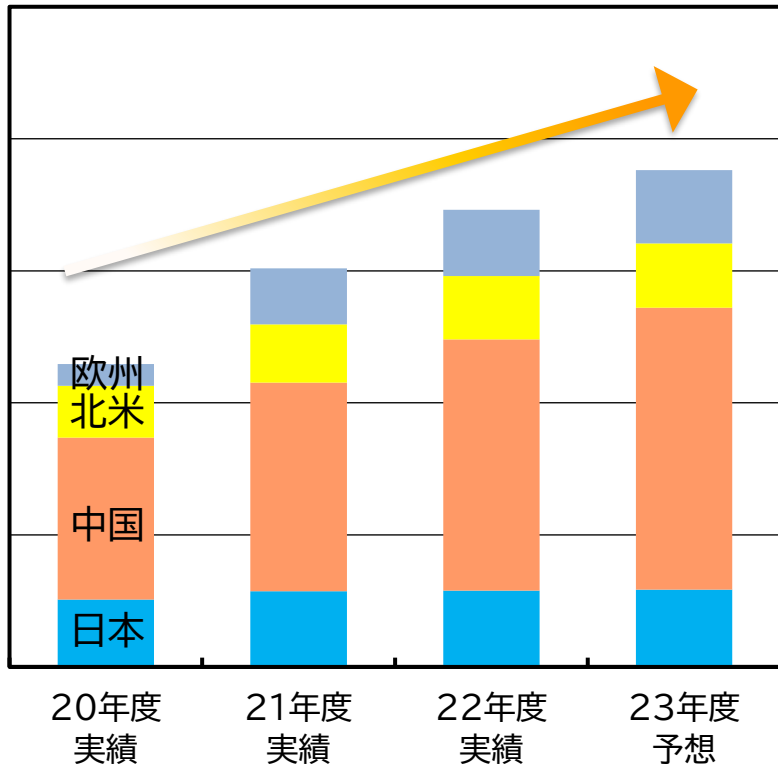
9 産業と技術革新の基盤をつくろう



13 気候変動に具体的な対策を



地域別のITW®販売量の推移



- 欧州** アフター市場は低調だが、新規顧客への納入は順調に拡大、2024年には国際ワイヤーショーに出展決定
- 北米** 第1次増設ライン量産開始、第2次増設を開始、熱処理設備導入準備、建屋建設を開始、生産能力40%拡大
- 中国** 上海・重慶を拠点に中国全土をカバー、輸出も開始し、新規EVメーカーへ拡販開始
- 日本** マザー工場の赤穂で生産能力1.5倍への取組みを開始、各拠点に展開

33. 成長戦略② ボールねじ用軸材の加工設備増設

半導体製造装置、産業用ロボット、工作機械用途の受注拡大

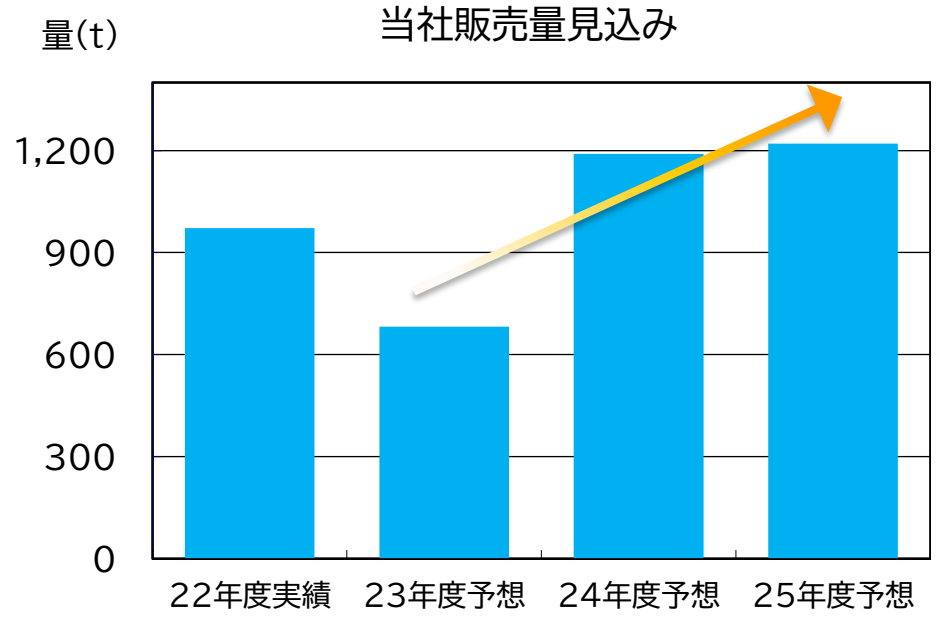
- ボールねじ用軸材の受注増加により2億円の設備投資
⇒ 研磨機、面取機、矯正機の増設により生産能力を増強

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう


13 気候変動に
具体的な対策を




ボールねじ

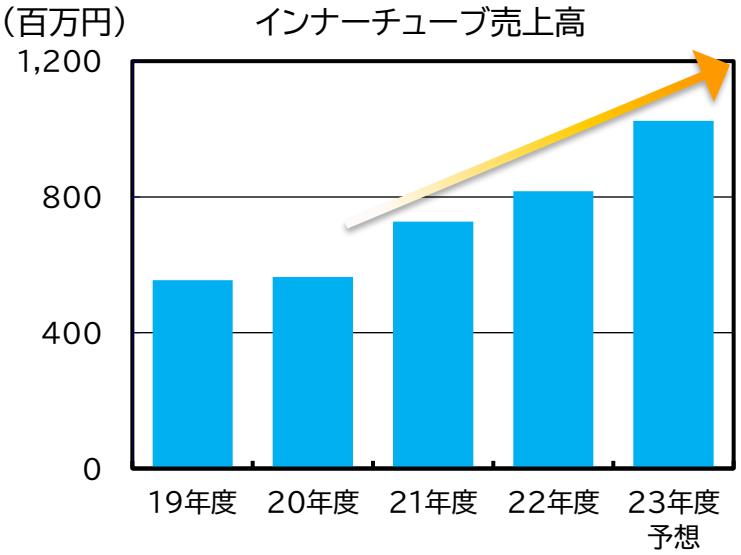


34. 成長戦略③ フロントフォーク用インナーチューブの受注拡大

2輪車 フロントフォーク用インナーチューブの受注拡大

市場環境

- オフロードバイク、高級2輪車用のインナーチューブとして、欧州向けに販売
- **ネツレンIH焼入技術を用いた高精度な薄肉鋼管の高い評価**
- 大手顧客からの増産要請を受け、6億円規模の設備投資を計画



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



13 気候変動に具体的な対策を





搭載バイクの事例

35. 成長戦略④ N-DXの取り組み

VR(バーチャルリアリティ)の活用による業務効率化

- 社内研修(安全・危険予知・技術伝承)等を仮想空間化された工場で実施
- 将来的に工場見学会や設備設計への展開を目指す

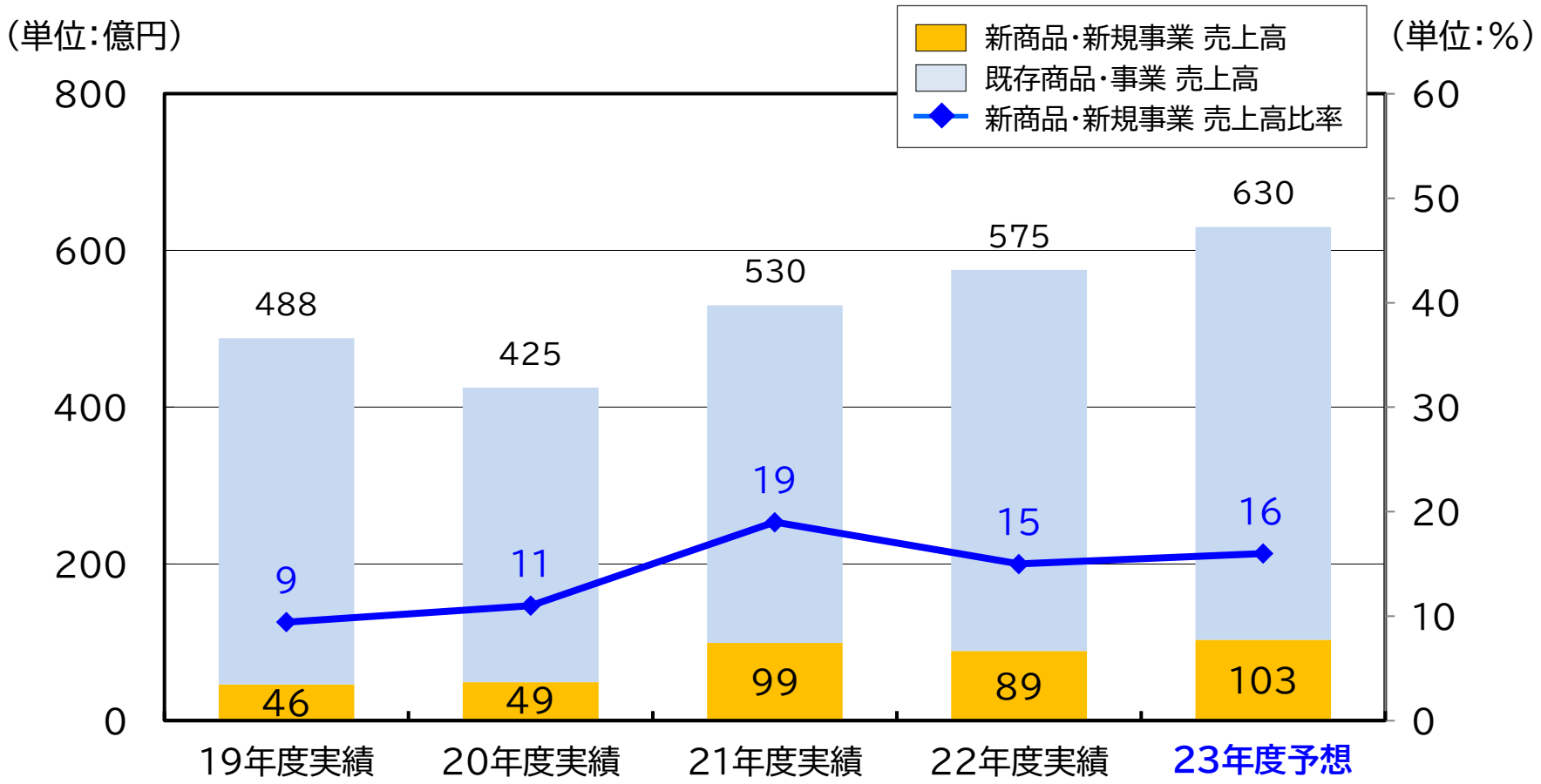
9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



工場内の仮想空間画面(VRゴーグル着用時)

36. 新商品・新規事業の売上高推移

- 22年度: ITW[®]関連が大幅増、新商品期間満了に伴う入れ替えにより前期比減
- 23年度: カットオフ工法、プレグラウトPC鋼棒、建機関連の新商品が増加する見込み



NETUREN VISION 2030

「進化と躍進」 2021.4~2031.3 [10年間]



◆あるべき姿

企業価値を高め続けるとともに
持続可能な社会づくりに貢献する

◆目指す姿

CO₂排出削減に有効なIH熱処理技術を核とする
技術・製品を通じ、企業価値を高めて
環境負荷を低減する

N-DXの展開を進め、
グループ全員の力を結集して
進化を続けグローバルに躍進する

第15次中期経営計画

2021.4~2024.3 [3年間]



事業の選択と集中

利益基盤の確立



N-DX体制でデジタル化した情報展開力向上

N-DX体制



SDGsを経営の中心に据え、CO₂削減で持続可能な社会づくりに貢献

SDGs



グローバル

グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出



第15次中期経営計画 スローガン

Change!! New NETUREN 2023



当社WEBサイト

(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

Appendix



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

ネツレンのご紹介①

ネツレンは1946年、わが国で初めてIH(誘導加熱)技術の事業化・工業化に成功したパイオニア企業です。創業以来蓄積されたIH(誘導加熱)技術の中核とし、金属製品の製造と受託加工、装置販売の事業展開をしています。

商号

高周波熱錬株式会社(ネツレン)

所在地

東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

設立

1946年(昭和21年)5月15日(現社名)

資本金

64億18百万円

売上高

連結:575億24百万円(2022年度)

従業員数

連結:1,596名 単独896名(2023年3月末)

上場金融商品
取引所

東京証券取引所 プライム市場
証券コード:5976



代表取締役社長執行役員
大宮 克己

ネツレンのご紹介②

ネツレン国内事業所一覧

- ① いわき工場 ② 茨城工場 ③ 本社 ④ 人財育成センター
 ⑤ 湘南事業所・平塚工場 ⑥ 可児工場・可児NH工場 ⑦ 名古屋工場
 ⑧ 刈谷工場 ⑨ 製品事業部大阪営業所 ⑩ 尼崎工場 ⑪ 神戸工場
 ⑫ 赤穂工場 ⑬ 岡山工場



国内9社 25拠点 / 海外6カ国 15社16拠点

(2023年3月末現在)

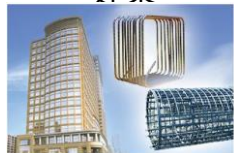


ネツレンのご紹介③

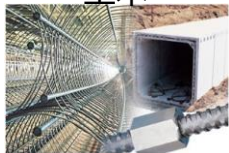
事業区分	主な製品・サービス
製品事業部 関連事業	高強度鋼材製品 ・PC鋼棒関連製品 ・高強度せん断補強筋 ・高強度ばね鋼線ITW® 一貫加工部品 ・中空ラックバー ・旋回輪(建設機械部品)
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス
その他	賃貸事業ほか

高強度鋼材製品

建築



土木



自動車



一貫加工部品

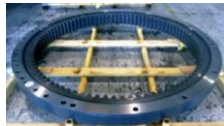
中空ラックバー(自動車)



インナーチューブ
(2輪車)



旋回輪(建設機械)



熱処理受託加工

自動車



建設機械



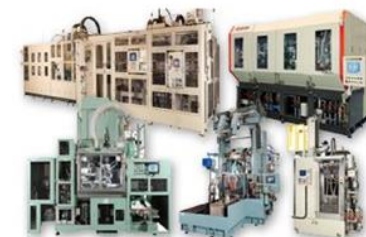
産業・工作機械



誘導加熱装置

高周波焼入設備

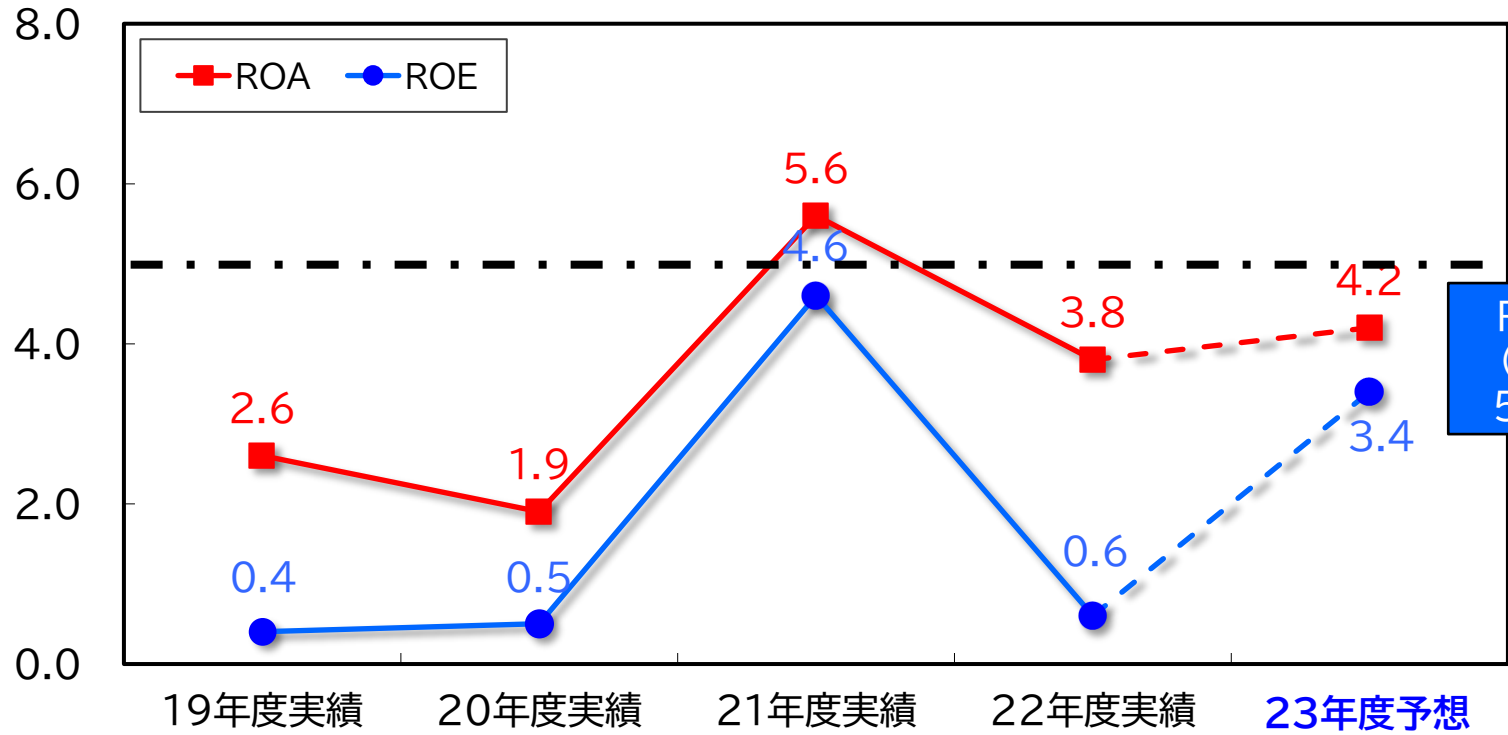
高周波電源



ROE・ROAの推移

- 2023年度はROE3.4%、ROA 4.2%を見込む

(単位:%)



ROE 目標
(23年度)
5.0%以上

第14次中期経営計画 | 第15次中期経営計画